

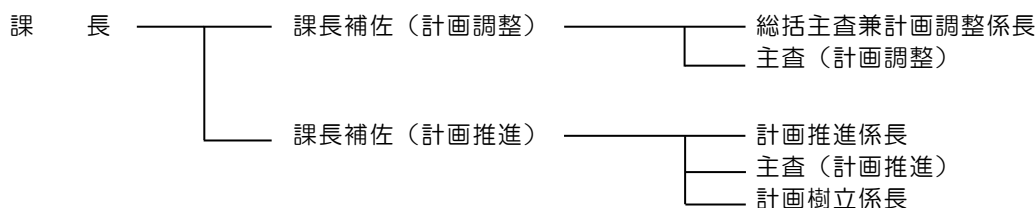
森林計画課

担当する事務

- 1 森林計画に関すること
- 2 森林山村対策及び調整等に関すること（他課の主管に属するものを除く）
- 3 林業の経営指導に関すること
- 4 民有林の土地利用調整に関すること

組織図

住 所：札幌市中央区北3条西6丁目 本庁舎11階



施策

頁数	施策名	担当係	備考
62	1 地域森林計画編成事業費	計画樹立係	予算
63	2 森林整備等支援事業費 森林整備等支援基金積立金	計画調整係 林業木材課林業木材係 森林整備課整備調整係 森林海洋環境課環境調整係 道有林課道有林整備係 成長産業課成長産業係	//
64	3 森林整備地域活動支援基金積立金 森林整備地域活動支援交付金 森林整備地域活動支援推進事業費	計画調整係	//
65	4 衛星画像を活用した森林資源の把握	計画推進係 計画樹立係	他
66	5 市町村森林整備支援事業費 (森林整備市町村支援システムによる市町村支援)	計画推進係 林業木材課事業体育成係 森林整備課路網整備係 // 造林推進係	予算
67	6 森林資源デジタル管理推進対策費	計画推進係	他
67	7 森林経営計画認定事業費	計画推進係	予算

※備考欄：予算事業である施策は「予算」、その他の取組である施策は「他」

地域森林計画編成事業費

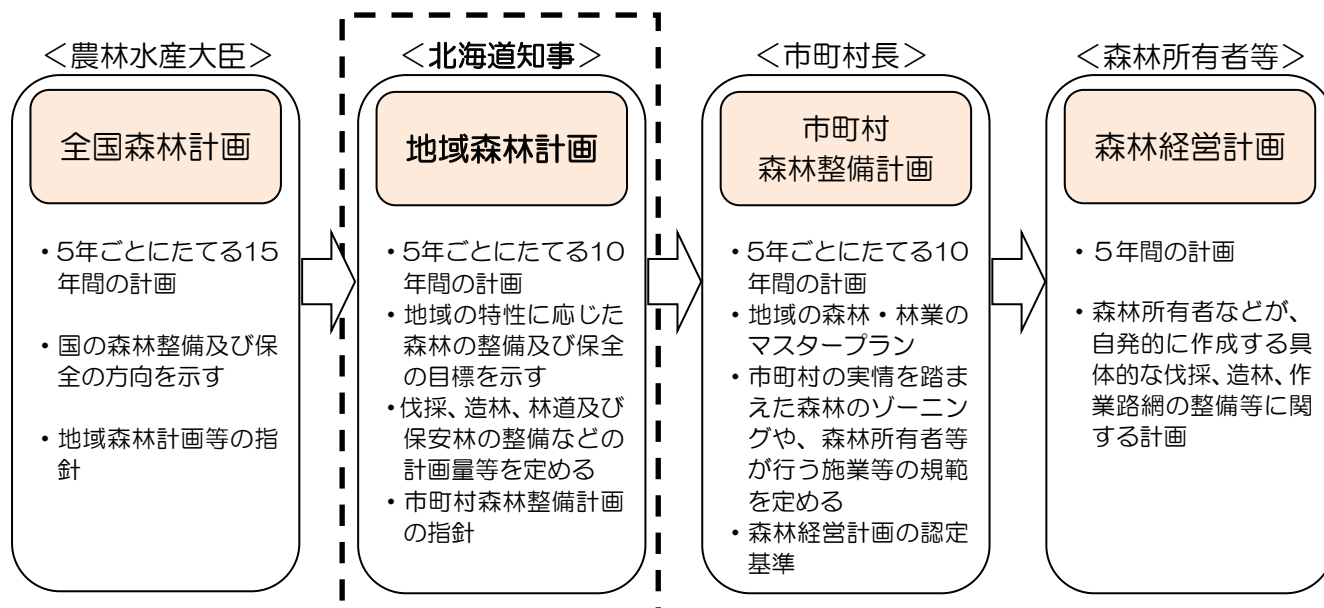
1 目的・概要等

森林法に基づく、地域森林計画の樹立に当たり、そのために必要な森林情報の把握・整備や、それらの情報の市町村との共有化を実施する。

2 事業内容等

(1) 森林計画制度の体系

森林計画制度は、それぞれの行政・地域レベルで整合性を保ちながら、効果的な施策を実施するため、国から森林所有者までの段階的な体系となっている。地域森林計画は、全国森林計画に即して、地域の特性に応じた森林の整備及び保全の目標等を定めるとともに、市町村がたてる市町村森林整備計画の指針となる事項を示している。



(2) 事業の内容

地域森林計画の樹立に必要な森林資源情報などの整備、地域森林計画策定に必要な現地調査や検討会等の開催。

事業	内容
森林情報整備推進費	各種森林情報、データの整備など
森林計画調査費	森林資源状況及び森林施業の実施状況等に係る現地調査など
森林資源モニタリング調査費	森林の状態・変化の定点調査による把握など
森林計画策定事業費	地域森林計画の樹立に係る検討会の開催など

(3) 令和6年地域森林計画樹立森林計画区

渡島檜山、日高

区分	非公共（補助金）、道単独	予算額（千円）		国	道	その他
		R6年度	59,776			
実施主体	北海道			11,065	48,711	
実施年度	H12～					
負担区分	国1/2 (森林資源モニタリング調査費)	R5年度	58,685	10,009	48,676	
担当課・係	森林計画課計画樹立係（内線28-533）					

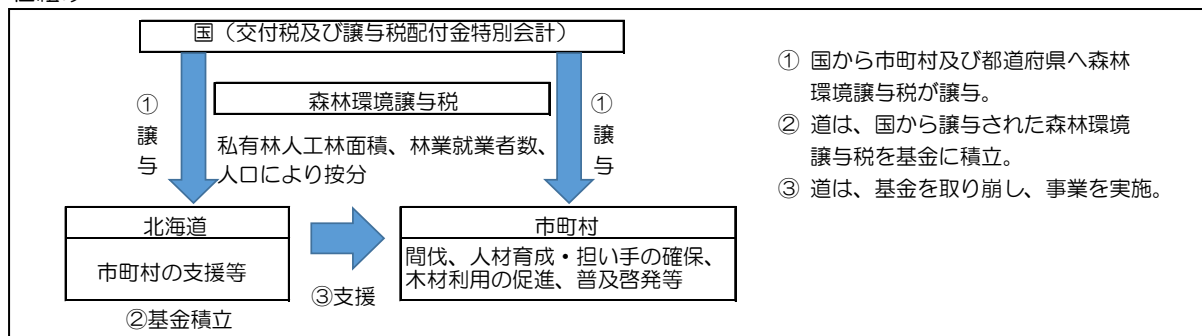
【拡充】森林整備等支援事業費 森林整備等支援基金積立金

1 目的・概要

地球温暖化防止や災害防止等を図るための地方財源として国から北海道へ譲与される森林環境譲与税を基金に積み立て、市町村の体制強化や、市町村による森林整備への支援、木材利用の促進のための事業などに活用する。

2 事業内容

(1) 仕組み



(2) 森林整備等支援基金積立金

国から譲与される森林環境譲与税を活用して、森林整備等支援事業の着実な実施を図るため、「北海道森林整備等支援基金」を設置。

〔設置期間〕 平成 31 年 4 月 1 日～

(3) 森林整備等支援事業 ※令和6年度の取組一覧については、参考資料に記載

区分	内容	実施方法	予算額 (千円)
市町村の体制強化	○森林環境税や森林整備等への理解を促進するための市町村説明会の開催 ○事業者への専門家派遣による就業体験プログラムの充実・強化 ○教育・保育機関で実施する環境教育や植樹・育樹活動への支援 など	直営、委託	79,490
市町村による森林整備への支援	○森林整備の支援などを目的としたシステムの開発及び運用・改修 ○森林施業の変化に対応した新たな路網整備モデルの作成 ○森林整備の効率化・省力化に向けたスマート林業の地域実装推進 ○クリーンラーチ苗木の増産体制確立 など	直営、委託、補助、負担金	221,875
市町村による木材利用の促進	○市町村等による公共施設等の木造化・木質化を進めるための研修 ○民間企業等と連携して立ち上げたブランド「HOKKAIDO WOOD」を活用した都市木造化の促進、海外での販売促進、木造民間施設の整備支援の実施 など	直営、委託、補助、負担金	78,390
合計			379,755

○森林整備等支援基金積立金

区分	道単独	予算額 (千円)		国	道	その他
		R6年度	499,018			
実施主体	北海道	R6年度	499,018	—	499,018	—
実施年度	R元～	R5年度	454,310	—	454,310	—
負担区分	道10/10	担当課・係	森林計画課計画調整係 (内線28-512)			

○森林整備等支援事業費

区分	道単独	予算額 (千円)		国	道	その他
		R6年度	379,755			
実施主体	北海道	R6年度	379,755	—	379,755	—
実施年度	R元～	R5年度	393,986	—	393,986	—
負担区分	道10/10	担当課・係	森林計画課計画調整係 (内線28-512) ほか			

森林整備地域活動支援基金積立金 森林整備地域活動支援交付金 森林整備地域活動支援推進事業費

1 目的・概要等

計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、面的なまとまりを持った森林において効率的な施業等を行うための森林経営計画の作成促進や、森林施業等の実施の前提となる森林境界の明確化、森林所有者の探索、既存路網の簡易な改良といった森林所有者や森林組合等が行う地域における活動への支援を目的として、森林整備地域活動支援基金を設置し、森林整備地域活動支援交付金を交付する。

2 事業内容

(1) 森林整備地域活動支援基金積立金

森林整備地域活動支援基金の運用益を積み立てる。

[基金設置期間] 平成 14 年 10 月 18 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

(2) 森林整備地域活動支援交付金

森林経営計画による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るために行われる地域活動の支援に対して、市町村を通じて交付金を交付する。

区分	森林経営計画作成促進	森林境界の明確化	森林所有者の探索	森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備
対象森林	森林経営計画の対象とされていない森林又は森林経営計画の計画期間が終了した森林 森林経営計画の計画期間の最終日が属する年度である森林 森林経営計画が作成されており、間伐を実施する森林	境界が不明瞭な森林	林地台帳、森林簿、登記簿を用いて所有者の確認を行った結果、所有者が確認できなかった森林	「森林経営計画作成促進」又は「森林境界の明確化」の対象森林
対象行為	① 森林経営計画作成に必要な森林情報の収集 ② 施業予定森林で行う施業量又は施業方法の決定に係る調査 ③ 森林経営計画の策定及び計画期間内の施業実施に係る合意の取り付けに必要な活動 (不在村森林所有者への合意形成活動を含む)	① 境界の測量に必要な情報の収集 ② 境界が不明瞭な森林で行う境界の測量 ア 森林境界の確定 (ア) 森林境界の測量(現地測量、リモートセンシングデータ等を活用した測量) (イ) 合意形成活動(不在村森林所有者への合意形成活動を含む) イ 境界推測図の作成及び地元精通者への確認	所有者が不明な森林について、戸籍、住民票、課税情報等の公的書類を活用して所有者を探索・確認する活動	対象森林内に存する作業路網及び対象森林に到達するまでの既設の作業道等の崩壊箇所又は崩壊の原因となっている箇所の簡易な改良活動
交付対象者	市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者及び市町村			

(3) 森林整備地域活動支援推進事業費

交付金の交付事務等を円滑に実施するために必要な経費

① 市町村推進事務：地域協議会の開催、協定締結促進、現地確認事務等

② 道推進事務：市町村説明会の開催、審査等

(1) 森林整備地域活動支援基金積立金

区分	非公共	予算額(千円)		国	道	その他
	実施主体	北海道				
実施年度	R3~9	R6年度	16	—	—	16
負担区分	その他(財産運用収入)	R5年度	18	—	—	18

(2) 森林整備地域活動支援交付金

区分	非公共(補助金)	予算額(千円)		国	道	その他
	実施主体	市町村				
実施年度	R3~9	R6年度	15,030	10,020	5,010	—
負担区分	国1/2、道1/4、市町村1/4	R5年度	12,159	8,106	4,053	—

(3) 森林整備地域活動支援推進事業費

区分	非公共(補助金)	予算額(千円)		国	道	その他
	実施主体	市町村、北海道				
実施年度	R3~9	R6年度	307	183	124	—
負担区分	国1/2	R5年度	277	168	109	—

担当課・係	森林計画課計画調整係(内線 28-513)
-------	-----------------------

衛星画像を活用した森林資源の把握

1 目的・概要等

道内各地で、長期間施業が行われていない人工林を中心に、広葉樹が侵入していることが確認されているが、侵入広葉樹の状況について、網羅的に現地調査を行うことは困難であり、森林調査簿に反映できていないことを踏まえ、衛星画像を活用することで、効率的に森林資源情報を把握し、森林調査簿の精度向上につなげる取組を進める。

2 取組内容

効果的な森林情報の把握

- R3：道総研（林業試験場）は、Google Earth Engine(GEE)を活用した多時期の衛星画像解析により、針葉樹人工林へ侵入した広葉樹を判定する技術を開発。
 ※判定には、GEE に学習させるため地域別・林況別のデータ（教師データ）が必要。
- R4：衛星画像解析による判定結果と、航空レーザ測量及び現地調査の結果の比較による精度検証を実施し、トドマツ人工林内への侵入状況の判定について、精度が確保されていることを確認。
- R5：実証的に道内 16 市町村で、人工林内への広葉樹の侵入状況の判定を実施した結果、登録する教師データによって、その後の解析結果の精度が大きく左右される傾向があると判明。
- R6：適切な教師データ抽出手法のさらなる検証や、森林調査簿更新に向けた課題の整理と対応方針を検討。

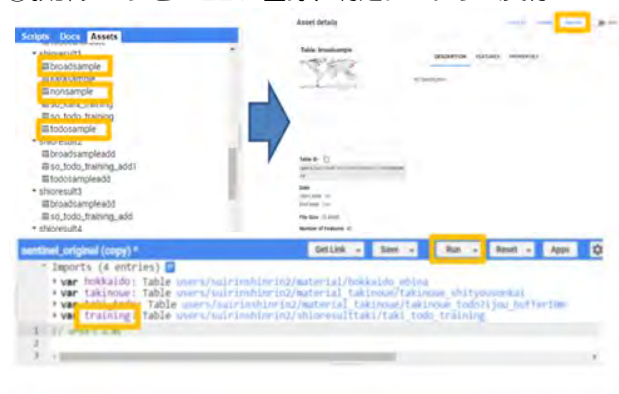
3 衛星画像解析作業イメージ

①教師データとなる範囲を選定

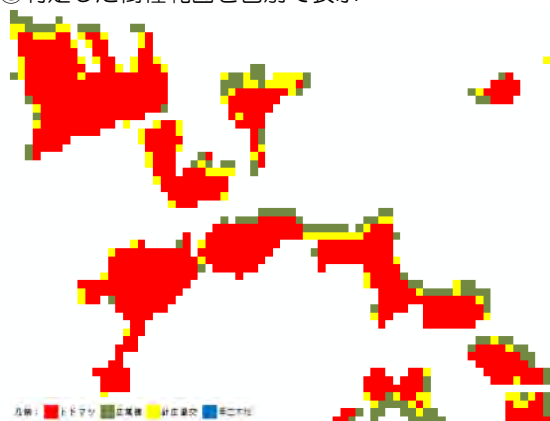


画面から、トドマツ・広葉樹・混交林・無立木地の教師データとなる森林を抽出し設定

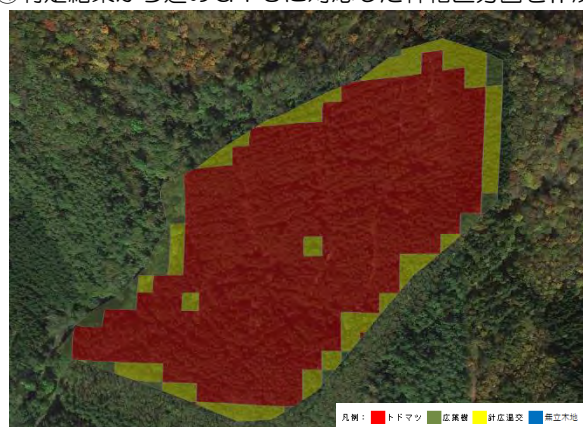
②教師データを GEE に登録、判定プログラム実行



③判定した樹種範囲を色別で表示



④判定結果から道のGISに対応した林相区分図を作成



担当課・係	森林計画課計画推進係(内線 28-505) 計画樹立係(内線 28-535)
-------	---

市町村森林整備支援事業費 (森林整備市町村支援システムによる市町村支援)

1 目的・概要等

森林経営管理制度の導入や森林環境譲与税の譲与の開始などにより市町村における業務が増加する一方、道内の多くの市町村では職員体制が十分ではないことから、市町村が主体となった森林整備を進めるために必要な機能をクラウド上に「森林整備市町村支援システム」として整備・提供することにより、既存の森林資源情報の高度利用を促進し、市町村における業務の効率化や制度の円滑な運用を支援する。

2 事業内容等

事業内容	システムの概要		予算額 (千円)
	システム名称	機能等	
森林整備市町村支援システムの整備・提供	①森林GISシステム	森林の位置や形状などの区画情報を管理するとともに、地図上のそれぞれの区画に森林資源情報等を表示	55,900
	②路網管理システム	林道や林業専用道、森林作業道の情報の台帳管理をするとともに、森林GISにより路網の位置情報を表示	5,840
	③森林整備設計積算システム	森林経営管理制度等による市町村主体の森林整備の設計積算を行う	11,220
	④立木販売システム	立木販売による物件情報の登録、販売価格の積算、立木・素材評価、契約内容の登録等	
	⑤補助事業査定システム	森林環境譲与税を活用した市町村における補助事業の査定	6,050
	⑥林業事業体登録管理システム	市町村が所有者から委託を受けた森林の経営管理を再委託する際の民間事業体の選定に活用	1,300
	⑦補助林道交付申請システム	市町村等が事業主体となる路網整備事業に関する補助事業の事務処理に活用	1,500

区分	道単独	予算額(千円)		国	道	その他
実施主体	北海道	R6年度	81,810	—	81,810	—
実施年度	R元～	R5年度	81,810	—	81,810	—
負担区分	道10/10 ※道費は「森林整備等支援基金繰入金」	担当課・係		①森林計画課計画推進係 (内線 28-531) ②⑦森林整備課路網整備係 (内線 28-634) ③④⑤ 造林推進係 (内線 28-620) ⑥林業木材課事業体育成係 (内線 28-579)		

事業名 (継) 森林資源デジタル管理推進対策費					事業内容	○所有者情報等の精度向上 市町村が行う、林地台帳の情報の精度を向上させる取組への補助
区分 道単独						
予算額(千円)		国	道	その他		
R6年度	248	248	0	0		
R5年度	353,406	353,406	0	0		
目的	自然状況等に左右され収穫まで超長期を要する林業特有の課題を克服するため、境界情報のデジタル化を推進する取組を支援する。					
実施主体	市町村					
実施年度	R3～					
負担区分	国1 / 2以内				担当係	計画推進係(内線28-505)

事業名 (継) 森林経営計画認定事業費					事業内容	○森林経営計画認定 北海道内で2以上の市町村にわたる森林経営計画の認定審査のため、現況確認や実行状況の現地確認等を実施
区分 道単独						
予算額(千円)		国	道	その他		
R6年度	248	0	248	0		
R5年度	283	0	283	0		
目的	森林法第19条に基づき、2以上の市町村にわたる森林経営計画を認定する。					
実施主体	北海道					
実施年度	H11～					
負担区分	道10 / 10				担当係	計画推進係(内線28-531)

